

令和 2 年度

玉野市水道事業会計予算書

令和2年度玉野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度玉野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27,400戸
(2) 年間総給水量	12,071,000m ³
(3) 一日平均給水量	33,071m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設改良費	1,976,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,566,449千円
第1項 営業収益	1,474,800千円
第2項 営業外収益	91,649千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,552,396千円
第1項 営業費用	1,509,284千円
第2項 営業外費用	42,612千円
第3項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額881,511千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額179,717千円、当年度分損益勘定留保資金191,801千円、減債積立金22,724千円、建設改良積立金487,269千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入		1, 182, 495千円
第1項 企業債		850, 000千円
第2項 出資金		2, 948千円
第3項 分担金		15, 747千円
第4項 工事負担金		313, 800千円

支 出

第1款 資本的支出		2, 064, 006千円
第1項 建設改良費		2, 040, 782千円
第2項 企業債償還金		22, 724千円
第3項 予備費		500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 850, 000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 181,377千円 |
| (2) 交際費 | 200千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、42,000千円と定める。

令和2年2月27日提出

玉野市長 黒田 晋

令和 2 年度

玉野市水道
事業会計予算附属説明書

目 次

1. 令和2年度 玉野市水道事業会計予算実施計画	6 頁
2. 令和2年度 玉野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
3. 給与費明細書	9 頁
4. 令和元年度 玉野市水道事業予定損益計算書	13 頁
5. 令和元年度 玉野市水道事業予定貸借対照表	14 頁
6. 令和2年度 玉野市水道事業予定貸借対照表	16 頁
7. 令和元年度 注記	18 頁
8. 令和2年度 注記	20 頁

令和2年度 玉野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1		水道事業収益	1,566,449	
	1	営業収益	1,474,800	
		給水収益	1,443,520	水道料金、メータ使用料
		その他営業収益	31,280	上記以外の営業活動により発生する収益
	2	営業外収益	91,649	
		受取利息及び配当金	10	預金利息等
		他会計負担金	1,866	一般会計負担金
		長期前受金戻入	88,331	減価償却費に対応する財源の収益化
		雑収益	1,441	不用品売却、その他収益
		消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1		水道事業費用	1,552,396	
	1	営業費用	1,509,284	
		原水及び浄水費	773,787	受水費及び浄水設備の維持に要する費用
		配水及び給水費	270,545	配水設備及び給水管・メータの維持に要する費用
		業務費	66,733	水道料金の徴収等に要する費用
		総係費	116,917	事業経営全般に要する費用
		減価償却費	250,132	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	31,000	有形固定資産、たな卸資産減耗費
		その他営業費用	170	上記以外の営業費用
	2	営業外費用	42,612	
		支払利息及び企業債取扱諸費	5,612	企業債利息償還金
		消費税及び地方消費税	20,000	
		雑支出	17,000	上記以外の営業外費用
	3	予備費	500	
		予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		1,182,495	
	1	企業債	850,000	
		企業債	850,000	
	2	出資金	2,948	
		他会計出資金	2,948	一般会計からの出資金
	3	分担金	15,747	
		分担金	15,747	新設工事に伴う分担金
	4	工事負担金	313,800	
		工事負担金	313,800	下水道工事等に伴う負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		2,064,006	
	1	建設改良費	2,040,782	
		施設改良費	1,976,000	施設改良に要する費用
		営業設備費	41,862	量水器更新に要する費用
		固定資産購入費	22,920	固定資産購入に要する費用
	2	企業債償還金	22,724	
		企業債償還金	22,724	企業債元金償還金
	3	予備費	500	
		予備費	500	

令和2年度 玉野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	138,082,950
減価償却費	239,055,000
資産減耗費	30,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	500,732
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	406,193
長期前受金戻入	△ 88,331,000
受取利息及び配当金	△ 1,210,000
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>5,612,000</u>
小計	324,150,000
利息及び配当金の受取額	1,210,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 5,612,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,748,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,495,563,000
工事負担金等による収入	<u>296,736,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,198,827,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	850,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,723,531
他会計からの出資による収入	<u>2,948,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,224,469

資金増減額 (△は減少)	△ 48,854,531
資金期首残高	<u>1,688,139,366</u>
資金期末残高	<u><u>1,639,284,835</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	12	25	12,669	70,884	69,301	152,854	28,523	181,377
前年度	0	19	0	66,591	68,058	134,649	25,292	159,941
比 較	12	6	12,669	4,293	1,243	18,205	3,231	21,436

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	2,348	2,058	1,935	809
	前年度	2,588	2,394	1,849	744
	比 較	△240	△336	86	65
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本年度	10,255	160	3,456	31,207
	前年度	10,255	130	3,456	29,249
	比 較	0	30	0	1,958
	区 分	児 童 手 当	退 職 給 付 費	費 用 弁 償	
	本年度	1,460	14,957	656	
	前年度	1,760	15,633	0	
	比 較	△300	△676	656	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,293	昇給に伴う増加分 814		平均昇給率 1.5%
		その他の増減分 3,479	給与改定 93 新陳代謝等 3,386	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 19人 6人 25人 前年度 19人 0人 19人 増 減 0人 6人 6人
職員手当等	1,243	制度改正に伴う増減分 331	期末勤勉手当 331	
		その他の増減分 912	新陳代謝等 380	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
元年12月1日現在	平均給料月額 (円)	301,900	314,500
	平均給与月額 (円)	353,600	344,100
	平均年齢 (歳)	41.9	48.0
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	296,800	313,100
	平均給与月額 (円)	345,800	342,700
	平均年齢 (歳)	40.7	47.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	18歳 166,200	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	表 級	行 政 職		技 能 労 務 職		その他 (人)
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
元年12月1日 現在	7 級	1	5.6			
	6 級	2	11.0			
	5 級	4	22.2			
	4 級	3	16.7			
	3 級	6	33.3	1	100.0	
	2 級	1	5.6			
	1 級	1	5.6			
	計	18	100.0	1	100.0	6
30年12月1日 現在	7 級	1	5.6			
	6 級	2	11.1			
	5 級	4	22.2			
	4 級	3	16.7			
	3 級	4	22.2	1	100.0	
	2 級	3	16.7			
	1 級	1	5.6			
	計	18	100.0	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

表 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事・技師	主事・技師
技能労務職				主任技工具	技工具	技工具	

(4) 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	19	18	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	19	18	1	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	14	13	1
		6号給(人)	4	4	
	8号給(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	19	18	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	19	18	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	13	12	1
		6号給(人)	4	4	
	8号給(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (元年12月1日現在)	10.5	11.1	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	停水処分業務手当		

(6) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務級等による 加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2% ~ 45% 加 算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2% ~ 45% 加 算

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	交通用具利用者について、支給距離区分、支給額が異なる。

令和元年度 玉野市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,306,462,000	
(2) その他営業収益	29,486,000	1,335,948,000

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	699,011,000	
(2) 配水及び給水費	220,092,000	
(3) 業務費	58,778,000	
(4) 総係費	83,385,840	
(5) 減価償却費	238,408,000	
(6) 資産減耗費	30,000,000	
(7) その他営業費用	170,000	1,329,844,840

営業利益 6,103,160

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,210,000	
(2) 他会計負担金	2,323,000	
(3) 長期前受金戻入	88,329,000	
(4) 雑収益	1,422,000	93,284,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,248,000	
(2) 雑支出	10,000,000	14,248,000

経常利益 85,139,160

当年度純利益 85,139,160

前年度繰越利益剰余金 53,753,440

その他未処分利益剰余金変動額 30,049,882

当年度未処分利益剰余金 168,942,482

令和元年度 玉野市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 316,377,149

ロ. 建物 142,478,237

減価償却累計額 △ 59,630,319 82,847,918

ハ. 構築物 11,248,216,199

減価償却累計額 △ 5,125,804,337 6,122,411,862

ニ. 機械及び装置 429,814,456

減価償却累計額 △ 224,876,179 204,938,277

ホ. 車両運搬具 15,267,000

減価償却累計額 △ 12,264,500 3,002,500

ヘ. 工具、器具及び備品 19,792,290

減価償却累計額 △ 16,068,877 3,723,413

ト. 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 6,733,301,119

(2) 投資その他の資産

イ. 出資金 170,000

投資その他の資産合計 170,000

固定資産合計 6,733,471,119

2. 流動資産

(1) 現金預金 1,688,139,366

(2) 未収金 153,437,475

貸倒引当金 △ 11,996,145 141,441,330

(3) 貯蔵品 7,878,373

(4) 前払金 86,400,000

流動資産合計 1,923,859,069

資産合計 8,657,330,188

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	386,944,412	
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>386,944,412</u>	
(2) 引当金		<u>107,232,339</u>
イ. 退職給付引当金	<u>107,232,339</u>	
固定負債合計		494,176,751

4. 流動負債

(1) 企業債	22,723,531	
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,723,531</u>	
(2) 未払金		139,791,193
(3) 預り金		37,606,404
(4) 引当金		<u>12,063,126</u>
イ. 賞与等引当金	<u>12,063,126</u>	
流動負債合計		212,184,254

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	4,210,176,338	
収益化累計額	<u>△ 2,198,751,084</u>	
繰延収益合計		<u>2,011,425,254</u>
負債合計		<u><u>2,717,786,259</u></u>

資本の部

6. 資本金

4,508,559,772

7. 剰余金

(1) 資本剰余金	5,911,346	
イ. 受贈財産評価額	<u>5,911,346</u>	
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	200,749,019	
ロ. 建設改良積立金	1,055,381,310	
ハ. 当年度未処分 利益剰余金	<u>168,942,482</u>	
利益剰余金合計	<u>1,425,072,811</u>	
剰余金合計		<u>1,430,984,157</u>
資本合計		<u>5,939,543,929</u>
負債資本合計		<u><u>8,657,330,188</u></u>

令和2年度 玉野市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		323,142,149
ロ. 建物	142,478,237	
減価償却累計額	<u>△ 61,430,319</u>	81,047,918
ハ. 構築物	12,655,308,199	
減価償却累計額	<u>△ 5,336,263,337</u>	7,319,044,862
ニ. 機械及び装置	471,676,456	
減価償却累計額	<u>△ 249,337,179</u>	222,339,277
ホ. 車両運搬具	20,267,000	
減価償却累計額	<u>△ 12,264,500</u>	8,002,500
ヘ. 工具、器具及び備品	24,636,290	
減価償却累計額	<u>△ 18,403,877</u>	6,232,413
有形固定資産合計		7,959,809,119

(2) 投資その他の資産

イ. 出資金		170,000
投資その他の資産合計		<u>170,000</u>

固定資産合計 7,959,979,119

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,639,284,835
(2) 未収金	153,437,475	
貸倒引当金	<u>△ 12,030,270</u>	141,407,205
(3) 貯蔵品		7,878,373
(4) 前払金		<u>86,400,000</u>
流動資産合計		<u>1,874,970,413</u>
資産合計		<u><u>9,834,949,532</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債	1,216,719,012	
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,216,719,012</u>	
(2) 引 当 金	<u>107,733,071</u>	
イ. 退職給付引当金	<u>107,733,071</u>	
固定負債合計		1,324,452,083

4. 流動負債

(1) 企 業 債	20,225,400	
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,225,400</u>	
(2) 未 払 金	139,791,193	
(3) 預 り 金	37,606,404	
(4) 引 当 金	<u>12,469,319</u>	
イ. 賞与等引当金	<u>12,469,319</u>	
流動負債合計		210,092,316

5. 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	4,506,912,338	
収益化累計額	<u>△ 2,287,082,084</u>	
繰延収益合計		<u>2,219,830,254</u>
負債合計		<u><u>3,754,374,653</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金

4,511,507,772

7. 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金	5,911,346	
イ. 受贈財産評価額	<u>5,911,346</u>	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	178,025,488	
ロ. 建設改良積立金	366,171,310	
ハ. 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,018,958,963</u>	
利益剰余金合計	<u>1,563,155,761</u>	
剰余金合計		<u>1,569,067,107</u>
資本合計		<u>6,080,574,879</u>
負債資本合計		<u><u>9,834,949,532</u></u>

令和元年度 注記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品…先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産…定額法
 - ・主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

- 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,522,899円である。

III. セグメント情報

上水道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料	
1年内	1,044,000円
1年超	<u>4,089,000円</u>
計	<u>5,133,000円</u>

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損として2,350,313円を処理するため、同額を貸倒引当金から取り崩す。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として10,579,000円を支給するため、同額を退職給付引当金から取り崩す。

(3) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末勤勉手当等の支給及び支出のため、11,492,706円を賞与等引当金から取り崩す。

令和2年度 注記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品…先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産…定額法
・主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

- 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,575,216円である。

III. セグメント情報

上水道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料	
1年内	1,044,000円
1年超	<u>3,045,000円</u>
計	<u>4,089,000円</u>

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損として2,340,081円を処理するため、同額を貸倒引当金から取り崩す。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当の支給予定はないため、退職給付引当金の取崩しはない。

(3) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末勤勉手当等の支給及び支出のため、12,063,126円を賞与等引当金から取り崩す。